



じょうりんちゃん

じょうよう

市議会 だより

No.214

令和8年(2026年)
2月15日発行

令和7年
第4回定例会

23議案を可決・認定・同意



- 議案・請願 ————— 2～3
- 委員会での報告事項 ——— 4
- 議員別賛否の状況^{ほか} ——— 5
- 一般質問^{ほか} ————— 6～11
- 決算特別委の審査から ——— 12

乗馬・馬とのふれあい体験 市教委が開催した体験会に14人の児童が参加。あいにくの雨でしたが、馬に乗ってコースを回ったり、餌やりや馬体の手入れにもチャレンジしました＝12月25日、ハーモニーファーム京都(市内観音堂)

発行：城陽市議会 編集：議会運営委員会
〒610-0195 城陽市寺田東ノ口16番地、17番地
TEL：0774-56-4000 FAX：0774-56-2110

メール：gikai@city.joyo.lg.jp HP：https://www.city.joyo.kyoto.jp/gikai/
ホームページは「城陽市議会」で検索。または二次元コードから



第4回
定例会
概要物価高騰対策として子育て応援手当を支給
プレミアム付商品券も発行へ

令和7年第4回定例会は12月4日から24日までの21日間開き、市長提出の22議案を原案どおり可決・認定・同意。議員提出の1議案も可決しました。

(5・12ページに議員別賛否の状況を掲載)

このうち12月8日、9日、11日、12日は各常任委員会、12月15日は第5次城陽市基本構想特別委員会を開催。

また、12月16日、17日、19日、22日の4日間にわたり、一般質問を行いました。

(6～11ページ掲載)

議案

主なものを
お知らせします

城陽市議会議員の期
末手当の特例に関する
条例の制定Ⅱ可決

議長、副議長および議員の期末手当を減じる特例を設けるもの。

令和7年12月に支給すべき期末手当を100分の177・5から100分の172・5に減じます。

(議員提出議案)

①城陽市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正②城陽市常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部改正③城陽市職員の給与に関

する条例及び城陽市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正④城陽市常勤の特別職の給料の額及び期末手当の特例に関する条例の制定⑤城陽市職員の給与の額の特例に関する条例の制定Ⅱいずれも可決

令和7年の人事院勧告に鑑み、議員・常勤特別職・職員それぞれの給与・期末手当等を増額改定した上で、緊急財政対策を踏まえ、常勤特別職および職員の給与等を特例で減額するもの。

①②では期末手当の年間支給率を、また③では期末手当および勤労手当の支給率を計算するほか、給料表を改正して一般職員等の給与、地域手当、宿日直手当、通勤手当の引き上げも行います。

その一方で④では当分の間、②で引き上げた常勤特別職の期末手当を同率引き下げ、さらに市長の給料を10%、副市長・教育長の給料を5%引き下げます。同様に⑤では8年度末までの間、③で引き上げた一般職員等の給与、期末手当、勤労手当、地域手当の増額分をカットします。これら特例条例の制定により、7年度約1億6800万円、8年度約2億2850万円の削減となる見込みです。

委員は④の常勤特別職の大幅な給与カットへの考えを問い、市は「8年度当初予算編成が厳しく、市民にも影響が及ぶ対策をお願いするため、特別職、職員ともに思いを共有し、自らの姿勢を示す意味で、予算編成に先行する形で提案した」と経緯を説明。

他の委員は⑤の職員給料等の引き下げに関し、職員団体の意見および期限延長の可能性をただしましたが、市は「厳しい意見があつた中で、対話を重ねて今回の提案に至った。期限は一旦区切ったものの、次回の人事院勧告等も踏まえ、その都度協議して決定したい」と答えました。

(総務常任委付託分)

城陽市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部改正Ⅱ可決

内閣府令および厚生労働省令の基準の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行うもの。

保育事業等における▽職員による虐待対応の義務▽一般制度化された地域限定保育士の位置づけ▽健康診断の取り扱い等を規定しています。

(福祉常任委付託分)

城陽市総合運動公園の管理に関する条例等の一部改正 可決

市民体育館の大規模改修工事で競技場・格闘場・トレーニングルーム各室に空調を設置するのに伴い、施設利用の公平性を確保するため、市内スポーツ施設の使用料等を改定するもの。概要は次のとおりです。

施設使用料として8700円（令和8年度のみ、激変緩和措置で6900円）に、3分の1使用は現行1700円を2900円（同2300円）、12分の1使用は400円を1600円（同1000円）に。また格闘場は全面使用の場合、1000円を2000円（同1500円）に、2分の1使用は500円を1000円（同750円）に。トレーニングルームは1回200円を300円に改正

▽前後の準備に係る使用料を1時間単位で設定▽市内全てのスポーツ施設で、市外利用者について市内利用者の2倍の使用料金を設定▽市民プールの開設可能期間を、現行の7月10日～8月31日の53日間から、7月1日～9月10日の72日間に拡大。使用料は大人1人1回200円を400円、小人100円を200円に改定▽全スポーツ施設で障がい者への使用料5割減免を実施▽体育館は改修工事を経て、令和8年4月28日に供用開始予定。

市は「夏場も快適に利用でき、利用増が見込める」と展望を述べました。討論において反対の立場の委員は「空調整備は市民のかねてからの願いであり多額の費用が必要なことは理解するが、スポーツのまち城陽を標榜していくためにも大幅な負担増には慎重であるべき」と意見を述べました。（文教常任委付託分）

令和7年度城陽市一般会計補正予算（第6号） 可決

歳入歳出にそれぞれ4億7380万円を追加し、予算の総額を357億8447万3000円にするもの。歳出として、物価高対応子育て応援手当の支給

およびプレミアム付商品券の発行に係る経費を計上しています。国交付金により、0歳から高校生年代の子ども一人当たり2万円の子育て応援手当の令和8年2月中の支給を目指します。また、市商工会議所のプレミアム付商品券発行を支援。70000円分の商品券を50000円で販売する計画です。

一部議員は、商品券発行では市の全世帯に受益が行き渡らないとして、交付金の残り限度額で、水道料金減免などの新たな事業の検討を求めました。（委員会付託省略）

人事

次の人事議案に同意しました。 ○寺田財産区管理委員 竹村誠さん 再任 ○固定資産評価審査委員会委員 岡野則夫さん 再任

請願

包括的民間委託について徹底したモニタリング体制を求める請願

不採択

岡田計男さん、嶋路裕子さん、亀井成美さん、日下勤さん、中林富恵さん、西和代さん、滝澤松代さん、萩尾八重子さん、湯川佳鶴子さん、開沼恭子さん、藤元清さんから提出。請願者は「令和8年4月からの水道事業包括的民間委託の契約内容では、受託事業者のセルフモニタリングを市が後で確認するだけ。市が責任を持って監視し、かつ市民もモニタリングに参加できるような体制が必要」と趣旨を説明しました。委員は「モニタリン

グは専門知識が必要と考えるが、市民が参加し意見を言える内容なのか」と問い、市は「官民双方により、点検等が上がった数値を技術面で専門的見地から評価していく。企業の知的財産保護の観点からも、一般利用者の参加はなじまない」と説明。討論において賛成の立場の委員は「事業運営に必要なモニタリングの強化や客観性等を市民が求めるのは当然のこと」と意見を述べましたが、他の委員は「モニタリングは、市と受託者で定める要求水準書の業務の履行確認を行うものであり、十分な体制が構築されている」と反対しました。（総務常任委付託分）

委員会での 報告事項

第3次城陽市人権教育・啓発推進計画（原案）等とパブリックコメント実施

市は、令和18年度までを計画期間とする第3次計画の策定に先立ち、基礎資料とするため、7年7月～8月に市内居住の18歳以上2000人を無作為抽出して市民意識調査を行いました。人権尊重の理念は広く共有しつつも、理解の深まりや実践に課題が残ることが明らかにになりました。

これに基づき、計画原案は基本方針に▽一人ひとりを大切にし、その可能性を伸ばす人権教育・啓発▽共生社会の実現に向けた人権

教育・啓発▽生涯学習としての人権教育・啓発▽自分のこととして考える人権教育・啓発―を掲げ、特に▽インターネット社会における人権尊重▽感染症発生時における人権尊重▽個人情報保護▽安心して働ける職場推進▽自殺対策推進▽災害時の配慮―の課題について重点的に取り組むこととしていきます。

委員からは「調査に当たり、男性の人権に関する項目と、子どもの意見を聞く機会があるべき」等の意見が出ました。

（総務常任委員会）

こども家庭センター 充実に伴う健康推進課 の移転

法改正により児童福祉と母子保健を一体化したこども家庭センター設置が努力義務とされたことを受け、市では6年4月から子育て

支援課内（西庁舎1階）に同センターを設置し、母子保健を所掌する健康推進課と一体的な支援体制を構築して業務を進めてきました。国が2つの機能を同一施設内に置くことを推奨していることから、8年4月からは健康推進課が所管する母子保健機能を同センターに移転することとし、あわせて業務効率化のため、同課所管の成人保健機能も本庁敷地内に移転します。

乳幼児健診等の各種健診事業は、これまでどおり保健センターで実施していきます。

（福祉常任委員会）



▶改修工事が進む市民体育館

城陽さんさんバスの 運行計画変更

さんさんバスは京都京阪バス株式会社が運行し、市が経費の一部を補助していますが、バス運転者不足が深刻化し、限られた人員で対応可能な輸送規模への整備が必要となったことから、安定的かつ持続的な路線運行の維持を図るため、計画変更を行います。概要は次のとおりです。

令和8年4月1日から▽鴻ノ巣山運動公園近鉄寺田線は①プラムイン城陽発近鉄寺田行きのサンガタウン城陽經由525系統を廃止し、便数を23便から12便に②近鉄寺田発プラムイン城陽行きも525系統を廃止し、23便から11便に。①②とも運行間隔や始発時刻等を変更▽プラムイン城陽長池線は、プラムイン城陽発アル・プラザ城陽行きの始発時間等

を変更。なお、JR奈良線のダイヤ改正があれば、接続を考慮して調整を行います。

委員からは「便数削減に伴い、補助金の上限額も見直してしかるべき」等の意見が出ました。

（建設常任委員会）

学校生活の状況

市は、令和5年度より、ヤングケアラー支援につなげるため、市立中学校においてアンケートやヒアリングなど実態調査に取り組んでいます。

7年7月に実施したアンケートでは、家族の世話をしていると回答した生徒は19・9%の337人。世話の頻度が週5日以上は8・6%、146人でした。このアンケートを参考に、各担任が全生徒を対象に個別ヒアリングを行ったところ、過度な世話・介助が原因で

学校生活に支障を来しているケースはありませんでしたが、疑いの残る生徒については再度ヒアリングも実施し、引き続き見守りを行っている状況です。

委員が「小学生は対象としないのか」と尋ねたのに対し、市は「現在調査は行っていないが、担任を中心に、学校での様子や変化への気づき、日常的な教育相談の中で、支援が必要な児童を把握している」と答えました。

（文教常任委員会）

第5次城陽市基本構 想特別委員会

市は、第5次総合計画に係る市民アンケート結果について報告を行いました。

今後、市民アンケート等を基に課題整理し、基本構想と基本計画の策定を進めていきます。

◆ ◆ ◆

議員別賛否の状況

○：賛成 ×：反対 議：議長 一：不在（退場・欠席含む）
乾秀子議員は議長職のため表決権がありません

| 議案名・結果 | 自 民 党 | | | みらい 陽 | | | 日本共産党 | | | 公明党 | | 侃諤の会 | | ハーモニ | | | | | | |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|-------|-------|-------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 議 | 員 | 団 | 城 | 陽 | 陽 | 議 | 員 | 団 | 議 | 員 | 議 | 員 | 議 | 員 | | | | | |
| | 平松 亮 | 田中 智之 | 池田 憲司 | 谷 直樹 | 小松原一哉 | 一瀬 裕子 | 藤田千佐子 | 宮園 智子 | 辻田ひかる | 上原 敏 | 西 良倫 | 若山 憲子 | 語堂 辰文 | 並木 英仁 | 乾 秀子 | 善利 誠 | 土居 一豊 | 本城 隆志 | 下村 牧子 | 澤田扶美子 |
| 市水道事業給水条例及び市公共下水道条例の一部改正 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 市介護保険条例の一部改正 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部改正 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 市総合運動公園の管理に関する条例等の一部改正 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 城南衛生管理組合の共同処理する事務及び規約の一部変更 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 寺田財産区管理委員選任の同意を求めると 同意 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 市長提出議案 令和7年度一般会計補正予算（第5号） 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 令和7年度水道事業会計補正予算（第2号） 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 市常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部改正 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 市職員の給与に関する条例及び市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 市常勤の特別職の給料の額及び期末手当の特例に関する条例の制定 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 市職員の給与の額の特例に関する条例の制定 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 令和7年度一般会計補正予算（第6号） 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求めると 同意 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議員提出議案 市議会議員の期末手当の特例に関する条例の制定 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 請願 包括的民間委託について徹底したモニタリング体制を求める請願 不採択 | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | × | 議 | × | × | × | × | × |

点字・声の市議会だより

視覚障がい者の方に、点字版とCD版の市議会だよりを発行しています。市内にお住まいで希望される方は、議会事務局までご連絡ください。

管外行政視察 以下のテーマで視察を行いました

議会運営委員会
(令和8年1月22日)

- 京都府久御山町
・ 通年議会

建設常任委員会
(令和8年1月27日～29日)

- 群馬県みどり市
・ 宿場町を活かしたまちづくり
- 群馬県桐生市
・ 桐生市コンパクトシティ計画
(立地適正化計画)
- 埼玉県上尾市
・ 農福連携



一般質問

市民の声を反映

令和7年第4回定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁を要約してお知らせします



本会議を市役所ロビー（本庁舎1階）のテレビや市議会ホームページでご覧いただけます



財政運営に過去の経験の活用を



侃諤の会
本城 隆志

問 市の財政運営に
おいては、過去の
問題点をしっかりと引
き継いで伝えることが
重要。人口が急増した
昭和52年に補助金なし
に市単費で実施した古
川小学校の建て替えを
はじめ、文化パルク城
陽や図書館、老人福祉
センターの新設、小・
中学校4校の増設など、
市は厳しい財政の中で
難局を乗り切ってきた。
この経験を現在にどう
生かしていくのか。

答 古川小学校の件
では、建て替えて
財政赤字となり、財政
再建プロジェクトチー
ムを設置して5カ年計
画で経常経費の抑制に

努めるなど、財政再建
に取り組んできたこと
は承知している。過去
に困難を乗り越えてき
たことも継承し、常に
その時々で適切な判断
をしていく必要がある
と考えている。

問 メディアで情報
が飛び交う中、現
在の社会情勢について
は教科書の記述が不十
分な面がある。本市中
学校でのロシア・ウク
ライナ戦争および中国
の尖閣諸島領有権主張
に関する学習内容は、

答 確かな情報の取
捨選択や多様な価
値観の理解は、これか
らの社会を生きる上で
重要な資質。歴史的背
景や国際的視点を複数
の立場から客観的に提
示し、多面的な視点で
の思考や柔軟な態度を
育むべく指導している。

補助金の執行状況の確認は



侃諤の会
土居 一豊

問 緊急財政対策で
は、市民団体への
補助金もゼロベースか
らの見直しとしている。

答 ①市スポーツ協
会において、実績
報告書や収支決算書に
より、事業が適正に実
施されたかの確認を行
っているものと承知し
ている②古くなった備
品を処分する際、運営
費の財源にするため売

却し、売却益は支部収
益として収支決算に計
上予定と確認した。3
Rの観点でリサイクル
を行う考えはよいが、
事前に支部の名前は消
しておくべきと考える。

問 これまで市が示
してきた財政見通
しは、あくまで見通し
に過ぎず状況把握や検
証が難しい。財政目標
という形をとれば、市
民にも理解を求めやす
く、決算後の分析がさ
れることで収支改善に
大きく寄与するのでは
ないか。

答 近年は想定外の
事象の発生も多く、
見通しの推移を確認し
修正するために、毎年
度実績との比較・分析
を行っている。削減目
標という表記で示すこ
とは、削減すべき額が
理解しやすくなると考
えるところである。

LPガス利用世帯への支援は



公明党議員団
並木 英仁

検討を進めている。

問 ①市における獣害対策業務で、市職員および猟友会・委託請負人が事故に遭遇した場合の補償体制は

問 国から各自自治体へ物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が交付される。①これを活用した府の支援メニューにLPガス世帯への支援は入っているのか②市への交付金の規模と運用予定は。

②両者の補償内容に差があるが、市の見解は、

答 ①市の正規職員および会計年度任用職員は、公務災害に認定されると地方公務員災害補償基金等から療養費用の全額補償、

休業・障害・遺族補償が受けられる。猟友会等への業務委託では、委託料の中に保険費用を計上するほかに、猟友会で総合生活保険や狩猟事故共済保険に加入していることを確認している②国においても慎重に検討すべき課題とされており、適切な補償体制について国の動向を注視したい。

答 ①府議会12月定例会で交付金活用事業を含む追加補正予算が可決されており、

その中に府民生活を守る取り組みとして、これまで国の支援がなかったLPガス利用料金への支援等が掲げられている②限度額が約7億5000万円。今議会開会中に一部でも追加予算案を提案すべく、

緊縮財政下の教育予算確保は



公明党議員団
善利 誠

るよう、各事業の継続・見直し・更新の判断をしながら、必要な予算を確保していく。

問 令和7年4月作成の市避難所運営マニュアルには、ペットへの一般的な対応例等が記載されているが、具体的には示されており、早急にペ

問 緊急財政対策が示される中で、教育予算も検討対象となるが、児童・生徒の学力維持や健康を守る予算の確保は必要と考える。今後5年間を見越しての市の考えは。

緊急財政対策が示される中で、教育予算も検討対象となるが、児童・生徒の学力維持や健康を守る予算の確保は必要と考える。今後5年間を見越しての市の考えは。

答 教育に関する事業の効果測定は、

成果が将来的にしか確認できないことが多く、非常に難しい。安易に削減すべきでないという考えに、教育委員会としても異を唱えるものではない。しかし一方で、新たな学習の取り組みや授業の手法変更により、経費を削減できる面もある。最大の教育効果を上げられ

城陽―八幡連絡道路の進捗は



みらい城陽
藤田千佐子

あると分析し、整備の必要性や効果等を幅広く検討中と聞く。市としては検討ルート地の権者等にお知らせを行っているところである。

問 本市における道路網は、木津川左岸に移動する際、有料道路を除けば山城大橋や府道宇治淀線を利用するなど大きく迂回する必要がある上に、その路線も慢性的に渋滞が発生している。このほど府から本市と八幡市を結ぶ連絡道路の検討ルート案が示されたが、計画の進捗状況は。

本市における道路網は、木津川左岸に移動する際、有料道路を除けば山城大橋や府道宇治淀線を利用するなど大きく迂回する必要がある上に、その路線も慢性的に渋滞が発生している。このほど府から本市と八幡市を結ぶ連絡道路の検討ルート案が示されたが、計画の進捗状況は。

答 令和7年1月に近隣7市町で山城北部地域道路ネットワーク整備促進協議会を設立し、府や国に対しての整備促進の要望を行った。府はこの道路が混雑緩和に高い効果が

あると分析し、整備の必要性や効果等を幅広く検討中と聞く。市としては検討ルート地の権者等にお知らせを行っているところである。

問 3党合意により、令和8年度からの小学校給食無償化が国の方針として打ち出された。①本市の財源確保状況と課題は②無償化により期待される児童への効果や影響は。

①本市は厳しい財政状況にあり、全額国負担を求めている。現時点で国の詳細設計が示されておらず、予算の概算等は困難だが、市に一部負担が生じる場合、重大な影響があると考えている②家庭の経済的負担が大幅に軽減され、その経費を教育資源に振り向けることを期待している。

答 ①市は厳しい財政状況にあり、全額国負担を求めている。現時点で国の詳細設計が示されておらず、

現時点で国の詳細設計が示されておらず、予算の概算等は困難だが、市に一部負担が生じる場合、重大な影響があると考えている②家庭の経済的負担が大幅に軽減され、その経費を教育資源に振り向けることを期待している。

認知症初期支援体制の強化を



みらい城陽
辻田 ひかる

問 本市では、1カ所の地域包括支援センターに、認知症初期集中支援チームが設置されている。今後高齢化が進めば認知症増加は避けられず、現在の職員体制のまま通常業務に加えチームの業務を負担するのは困難と考える。人件費や人員確保等の課題はあるが、チームの体制強化を行うべき。

答 まずはチームの周知・啓発を広く行う中で、認知症の早期発見・早期対応の重要性を知らせていく。また、今後支援が必要な高齢者が増加することも見据えつつ、増設も含めたチーム強化について検討を進めたい。生活保護は本来に生活に困窮している人にとって不可欠な制度であるため、適切な管理が重要。市の①生活保護世帯の現状把握②適切な管理に向けた取り組みは。

問 ①主として訪問調査を実施。訪問頻度は世帯類型や助言指導の必要性に応じ6段階に分けて設定している②生活保護法に基づき、各世帯に対し、ケースワーカーが生活の維持向上や保護の目的達成に必要な指導・助言を行う。ケースワーカーに対しては、監督職である査察指導員が適時のサポートや進捗管理等の指導監督を行い、それぞれ適切な管理に努めている。

学校トイレへの生理用品設置は



みらい城陽
宮園 智子

問 生理の貧困対策として、各自自治体において小・中学校女子トイレへの無償の生理用品設置が進んでいる。①市として実施に向けての課題②現状の検討内容は。

答 ①養護教諭等による相談を兼ねた対応など、生活環境の把握や福祉の支援につながる観点が重要。また物品もしくは予算の確保、適正管理も検討課題②3学期以降、中学校トイレへのポスター掲示で困りごとのある生徒を保健室に誘導して相談内容や配布頻度を把握。この検証結果をもとに、トイレへの配置が決定した場合は、まず職員室や保健室に近いトイレに配置するなど、適正管理を行いやすいところから試行を始める。その後試行状況を踏まえ、配置拡大について調査・研究を進めていく。

問 ①災害時のペット同伴避難には現実的に種々の問題が想定される。同伴避難実現に向け、ペット専用避難施設設置の考えは。

答 ①受け入れ施設の確保が大きな課題であり、現状では設置は困難と考えている②訓練日程や細部は未定だが、開催決定後、関係機関と実施について調整したい。

市特産てん茶の観光資源化は



ハーモニー城陽
澤田扶美子

問 ①世界的な抹茶ブームだが、市特産のてん茶は観光資源としての活用が不十分。大阪・関西万博に出席時の反響と今後の展望は②この先のまちづくりに伴い、宿泊施設需要の高まりが想定される。民間活力を導入したホテル誘致の考えは。

答 ①世界的な抹茶ブームだが、市特産のてん茶は観光資源としての活用が不十分。大阪・関西万博に出席時の反響と今後の展望は②この先のまちづくりに伴い、宿泊施設需要の高まりが想定される。民間活力を導入したホテル誘致の考えは。腹筋ベンチ4基、ぶら下がり機等の健康遊具7基を設置。遊具の設置替えの際に、自治会の意向を確認しながら選定していく②訪問型生活サポートサービスへの従事に向けて養成したもので、活動範囲の拡大には新たに介護職の資格取得が必要。

問 ①高齢者のフレイル予防に向けて、公園への健康遊具設置が推奨されている。市内の設置状況と設置促進への見解は②介護人材不足の対応策として、市が養成した生活支援員のさらなる活用は。

答 ①12公園に背伸

介護人材登録申請の仕様改善を



陽城二モ一ハー
下村 牧子

シにも二次元バーコードを追加して周知に努めたい。希望職種追加は登録者の幅を広げるのに有効であるため、すぐに検討していく。

問 ①深刻な介護人材不足が続いている。市が令和7年6月から開始した介護人材登録制度の利用状況は、

答 ①フードドライブの取り組み内容は②廃食用油は回収後1以40円の契約で売却されると聞く。回収量の実績は。

問 持続可能な市政運営のためには、

答 ポジティブヘルス（社会的・身体的・感情的問題に直面した時に適応し、本人主導で管理する能力としての健康）の考えを取り入れた新たな取り組みへの検討は。



自民党議員団
小松原一哉

手続を増やし、来庁不要となる環境を整えている途上にある。来庁者への周知など配慮は必要だが、今後実施に向けた検討を進めたい。

問 循環型社会に向けた市は各種ごみ減量施策を展開している。

問 ①福祉サービスを維持していくため、物価高騰対策として市内介護施設に対しさらなる支援が必要だが、見解は②福祉分野に限らず、物価高の影響を受ける各施設に対し、市独自の財政支援を行う考えは。

問 ①福祉サービス

問 ①策定に必要な調査費等は8年度予算に計上されるのか②地域連携サポートプランで課題が指摘された久世地域・市北西部において、



自民党議員団
田中 智之

活用の是非も含め、今後検討を進めたい。市の報告では、令和8年・9年度に地域公共交通計画を策定予定としている。

問 ①国が医療・介護等支援パッケージの措置で、介護従事者への月1万円の賃上げ支援や施設の物品購入支援を予定している。正式な制度案内があれば、積極活用に向けて周知を行う②国等の新施策を注視しつつ、市ができる支援について、重点支援地方交付金の

答 ①財政面で予算編成が厳しい状況だが、重要施策と位置づけ、計画を策定する法定協議会の負担金として計上していく②滴足して住み続けてもらうには、移動手段の確保は重要な要素。計画策定の中で全域全体のニーズ把握を行い、当該地域等を含め、令和8年度からの実証実験の実施を検討したい。

市役所窓口業務時間の見直しは

地域公共交通計画策定の進捗は

①開始当初から各関係機関に精力的に周知を行うものの、現時点で登録はない②インターネット検索ですぐに該当ページに到達できるが、案内チラシにも二次元バーコードを追加して周知に努めたい。希望職種の追加は登録者の幅を広げるのに有効であるため、すぐに検討していく。

①令和2年度から食品を回収し府事業の仕組みを利用して福祉団体に届けている。市役所、衛生センターで常時受け付けているほか、食品ロス削減月間には計26カ所に拡大。7年11月末現在3683個が寄せられた②月1回の回収拠点と常設拠点の合計で6年度は1万1716以。

府下でも複数市が短縮を実施または実施見込みと聞いており、時間外勤務の抑制や職員健康管理面への好影響、政策立案業務等の時間確保につながるものと考えられる。本市では現在コンビニ交付やオンライン申請の

市の健康づくりの取り組みは健康寿命の延伸を目標としているが、健康上の問題の制限なしに自分らしく生き生きと社会生活を送ることを目指しているという大切な視点は一致する。この考え方を念頭に、福祉分野だけでなく、他の各分野とも連携して施策を進めたいと考えている。

①国が医療・介護等支援パッケージの措置で、介護従事者への月1万円の賃上げ支援や施設の物品購入支援を予定している。正式な制度案内があれば、積極活用に向けて周知を行う②国等の新施策を注視しつつ、市ができる支援について、重点支援地方交付金の

①財政面で予算編成が厳しい状況だが、重要施策と位置づけ、計画を策定する法定協議会の負担金として計上していく②滴足して住み続けてもらうには、移動手段の確保は重要な要素。計画策定の中で全域全体のニーズ把握を行い、当該地域等を含め、令和8年度からの実証実験の実施を検討したい。

①開始当初から各関係機関に精力的に周知を行うものの、現時点で登録はない②インターネット検索ですぐに該当ページに到達できるが、案内チラシにも二次元バーコードを追加して周知に努めたい。希望職種の追加は登録者の幅を広げるのに有効であるため、すぐに検討していく。

①令和2年度から食品を回収し府事業の仕組みを利用して福祉団体に届けている。市役所、衛生センターで常時受け付けているほか、食品ロス削減月間には計26カ所に拡大。7年11月末現在3683個が寄せられた②月1回の回収拠点と常設拠点の合計で6年度は1万1716以。

府下でも複数市が短縮を実施または実施見込みと聞いており、時間外勤務の抑制や職員健康管理面への好影響、政策立案業務等の時間確保につながるものと考えられる。本市では現在コンビニ交付やオンライン申請の

市の健康づくりの取り組みは健康寿命の延伸を目標としているが、健康上の問題の制限なしに自分らしく生き生きと社会生活を送ることを目指しているという大切な視点は一致する。この考え方を念頭に、福祉分野だけでなく、他の各分野とも連携して施策を進めたいと考えている。

①国が医療・介護等支援パッケージの措置で、介護従事者への月1万円の賃上げ支援や施設の物品購入支援を予定している。正式な制度案内があれば、積極活用に向けて周知を行う②国等の新施策を注視しつつ、市ができる支援について、重点支援地方交付金の

①財政面で予算編成が厳しい状況だが、重要施策と位置づけ、計画を策定する法定協議会の負担金として計上していく②滴足して住み続けてもらうには、移動手段の確保は重要な要素。計画策定の中で全域全体のニーズ把握を行い、当該地域等を含め、令和8年度からの実証実験の実施を検討したい。

来年度の市防災訓練実施予定は



自民党議員団
池田 憲司

運営訓練に係る計画作成や参加機関等との調整等を行う③主会場での訓練視察のほか、避難所運営訓練で1校区の自主防災組織に参加

問 令和8年度の市総合防災訓練が本市で実施の方向で進められていることから、共催の形で行う予定と聞く。

①具体的な訓練内容は②市の関わりは③市民が積極的に参加できる機会はあるのか。

答 ①主会場を自衛隊長池演習場、避難所運営訓練会場を市民体育館で実施の方向で調整中だが、現状では日程等も含め未確定

②市の防災訓練と位置づけて取り組み、訓練当日および準備段階から府市協調で分担して進める。例年、会場となる市は、主に避難所

運営訓練に係る計画作成や参加機関等との調整等を行う③主会場での訓練視察のほか、避難所運営訓練で1校区の自主防災組織に参加

・協力いただく。また市防災協定締結事業者等のブースも体験いただきたいと考えている。

問 物価高騰が続く中で、拡充された

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、プレミアム付商品券発行など、市民の手に直接届く支援策を検討すべき。

答 まだ交付額が示

されていないが、物価高騰に苦しむ市民や事業者に早急に届けられるべく事業内容を鋭意検討中である。プレミアム付商品券発行事業は要望も多く、前向きに検討を進めていく。

体育館空調整備の財源確保は



自民党議員団
平松 亮

は既に設計を行っており必然的に設計・施工を分離しての発注になる。今後プロポーザル方式やBTO方式の調査・研究を進めていく。

問 小・中学校体育館への空調整備は、令和8年度に東城陽中と城陽中の2校から着手される。①今後の整備に向け、国交付金等の財源確保への取り組みは②品質確保や財政負担の平準化のため、PFI手法での発注スキーム導入の検討は。

①文部科学省の特例交付金が活用できるほか、時限措置の総務省緊急防災・減災事業債も8年度以降の継続が検討されている。財政部局や府と連携し、国の動向を注視しながら最も有利な財源確保に努める②今回の2校

照明用蛍光灯は令和9年度末の製造・輸出入停止が決まり、街灯のLED化が進められている。スマートシティを目指す上でインフラとして、カメラ・センサーや通信機器を搭載し、IoT（モノをつなぐインターネット）で連携されたスマート街路灯を段階的に導入する考えは。

答 環境、防犯・防

災、情報の各面で活用でき、今後のまちづくりに有効と考えられている。効果や設置場所も含め関係部局と協議し、前向きに検討していきたい。

JR城陽駅のバリアフリー化は



日本共産党議員団
若山 憲子

ら約60%になる見込み②他の学校施設整備全般とあわせ洋式化率を向上させる方向性に変わりはないが、現段階での答弁は難しい。

問 令和7年度は市内小・中学校のト

イレ洋式化工事が実施されず、緊急財政対策のもと、9年度での一巡計画も困難との報告があった。①市の考え方と一巡後の洋式化率は②8年度に洋式化率50%は達成できるのか。

答 ①7年度は教育委員会

の事業として、市民体育館競技場等改修工事や児童・生徒用タブレット端末更新等を実施、学校施設関係では緊急性や安全性を考慮し、外壁および屋上防水の改修、学校体育館への空調整備を選択した。洋式化率は全体で現在の48%か

①平成6年のバリアフリー法成立以降も、JR城陽駅ホームのエレベーター設置は据え置かれている。

設置のタイムスケジュールと工事内容は②その他バリアフリー対応で実施される整備は。

答 ①現在、JR西

日本においてバリアフリー化に必要な詳細設計が行われており、令和8、9年度にかけて整備の予定。駅改札内へのエレベーター2基の新設等が計画されている②他の駅と同様に、多機能トイレや誘導チャイム等が整備されるものと考えている。

水道事業委託後の窓口体制は



日本共産党議員団
語堂 辰文

度見込みは②窓口業務も委託され、サービス低下が懸念される。現行の担当職員数と委託後の人数は。また個人情報保護への対応は。

問 東部丘陵線整備区間、NEXCO委託区間それぞれの工事進捗率は②委託区間の工事遅れの理由は。

答 ①予算編成作業中だが、税抜き2億8000万を見込んでいる。5年度決算で1億9349万2248円、6年度決算2億6905万9662円。7年度見込みは約3億5000万②現在正規職員13人、会計年度任用職員10人の体制。

問 令和6年度末の事業費ベースで市施行区間が約52%。委託区間が約72%②新名神事業と同時施工で進めており大規模な切土、盛土を新名神の工程と合わせ一体的に施工する必要はあるため。

答 令和8年4月から市の上下水道事業の包括的民間委託が始まる。①8年度の委託費と、5年度6年度の市の水道事業の消費税抜き純利益および7年

令和8年4月から市の上下水道事業の包括的民間委託が始まる。①8年度の委託費と、5年度6年度の市の水道事業の消費税抜き純利益および7年

令和8年4月から市の上下水道事業の包括的民間委託が始まる。①8年度の委託費と、5年度6年度の市の水道事業の消費税抜き純利益および7年

体育館利用料金改定の根拠は



日本共産党議員団
西 良倫

調整が不可能なこと、季節外れの気温への対応等を鑑み、基本的に年中稼働できるようにし、一体型の料金設定としている。応分の受益者負担を求めていることから、別途手当てを行う考えはない。

問 新たにエアコンを設置することに伴い、市民体育館の利用料金が改定される。①値上げ幅が大きすぎるのではないかと②空調に切り替え機能がなく使わない選択ができないことによる受益者負担増は手当てすべき。

答 ①インシャルコスト相当分は料金に転嫁せず、実際に利用したくランニングコスト相当分だけを使用料として積算している。また、時間当たり、平米当たりの単価は他団体と比較しても同等である②空調が効くまでのタイムラグや同時に使用する団体間での

新たにエアコンを設置することに伴い、市民体育館の利用料金が改定される。①値上げ幅が大きすぎるのではないかと②空調に切り替え機能がなく使わない選択ができないことによる受益者負担増は手当てすべき。

問 地下水を利用した安全でおいしい水道水の維持を求めて、市民有志が6回の請願を行ってきたが、説明会も開催されず、市の対応には不満が募っている。水道水の地下水比率を落とさないことへの決意を示すべき。

答 取水施設の適切なメンテナンスのもとで地下水を最大限取水し、不足分について府営水を活用しているものではない。

新たにエアコンを設置することに伴い、市民体育館の利用料金が改定される。①値上げ幅が大きすぎるのではないかと②空調に切り替え機能がなく使わない選択ができないことによる受益者負担増は手当てすべき。

調整が不可能なこと、季節外れの気温への対応等を鑑み、基本的に年中稼働できるようにし、一体型の料金設定としている。応分の受益者負担を求めていることから、別途手当てを行う考えはない。

議会BCPに基づく 情報伝達・避難誘導訓練

令和7年12月23日、市議会は、議会業務継続計画（BCP）に基づく情報伝達・避難誘導訓練を実施しました。訓練当日の午前8時35分に、和歌山県潮岬沖における大地震発生を想定し、議長が議会事務局に議会災害対策会議の設置と議員の安全確認を指示しました。午前8時40分から、全議員にメール配信に

より、安全確認および市役所への参集を求めましたが、議員20人のうち1人とは連絡がとれず、6人は所用のため訓練には不参加。その後、会議中に大地震発生—のシナリオで避難訓練を行い、傍聴に來られた市民の避難誘導と並行して、議員も3グループに分かれ屋外に避難する動きを確認しました。



決算特別委の審査から

決算特別委員会（小松原一哉委員長・委員9人）は、第3回定例会で付託を受けた令和6年度各会計決算の認定を求める7議案を、いずれも認定しました。

委員会は、付託を受けた令和7年10月10日に正副委員長を互選し、11月6日から延べ7日間にわたり審査を行いました。審査冒頭には事業の効果や成果を確認するため、東部丘陵線青谷工区調整池、山城青谷駅周辺道路等、市道3001号線の整備箇所を視察。その後8区分に分け審査し、総括質疑で審査を深めました。

討論において、一般会計に反対の立場の委員は▽企業中心の大型開発頼みの財政運営には問題がある▽財政難のつゆを市民や職員に押し付けず、地元企業や農業・福祉・医療の充実を図り、市内経済活性化を目指す財政計画や運営が必要―等の意見を述べました。また国民健康保険および介護保険事業特別会計は、保険料値上げが行われたこと、水道および公共下水道事業会計については▽広域化やウォーターPPP・5を推進している▽地下水を最大限利用する計画を明確にせず、料



▲現地視察
(山城青谷駅周辺道路等整備箇所)

◆ 次期定例会日程(予定) ◆

- 本会議(開会) 2月20日
- 常任委員会 2月25・26・27日、3月2日
- 第5次城陽市基本構想特別委員会 3月3日
- 本会議 3月4・5・9・10日
- 予算特別委員会 3月12・16・17・18・23・24・26日
- 本会議(閉会) 3月30日

金を改定した―等を指摘し反対しました。これに対し、全7会計に賛成の立場からは▽臨時給付金支給、プレミアム付商品券事業、学校給食の食材価格高騰対策など暮らしを守る重要施策を実施し、東部丘陵線や青谷駅周辺整備の基盤整備が着実に進展していることを評価する▽不登校等



の児童・生徒の居場所づくりとして3D教育メタバースを導入し、教育・福祉面で市民福祉向上に努めている▽行政手続きのオンライン化進展による利便性向上、防犯カメラ設置などのきめ細やかな支援施策が、市民の信頼を高めている―等の意見が述べられました。採決の結果、寺田財産区、後期高齢者医療の各特別会計2議案は全員一致で、そのほか一般会計を含む5議案はいずれも賛成多数で認定しました。

議員別賛否の状況

令和6年度(2024年度) 決算関係分

○：賛成 ×：反対 議：議長 一：不在(退場・欠席含む)
乾秀子議員は議長職のため表決権がありません

| 議員名 | 自民党 | | | | | みらい | | | 日本共産党 | | 公明党 | | 侃諤の会 | | ハーモニ | | | | | |
|-----------|-----|----|----|---|-----|-----|----|----|-------|----|-----|----|------|----|------|----|----|----|----|----|
| | 平松 | 田中 | 池田 | 谷 | 小松原 | 一瀬 | 藤田 | 宮園 | 辻田 | 上原 | 西 | 若山 | 語堂 | 並木 | 乾 | 善利 | 土居 | 本城 | 下村 | 澤田 |
| 一般会計 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | ○ | 議 | ○ | ○ | × | ○ | ○ |
| 特別会計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国民健康保険事業 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 寺田財産区 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 介護保険事業 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 後期高齢者医療 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 水道事業会計 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 公共下水道事業会計 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | ○ | 議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |